

第14回 通常総会 (案)

2024年6月6日

一般社団法人 日本鉄道施設協会

第14回 通常総会議事

第1号議案 2023年度 事業報告及び附属明細書 (報告事項)

第2号議案 2023年度 決算 (決議事項)

(1) 貸借対照表

(2) 正味財産増減計算書

(3) 財産目録

第3号議案 2024年度 事業計画及び収支予算書 (報告事項)

第4号議案 普通会員（電子）の年会費について (決議事項)

第5号議案 2024年度 役員を選任 (決議事項)

第 1 号議案（報告事項）

2023 年度 事業報告及び附属明細書

2023年度事業報告

自 2023年4月 1日

至 2024年3月 31日

2023年度は、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことなどにより、社会情勢が大きく変わり、社会全体が活性化された1年でした。協会も様々な施策や行事の活性化を図り、当協会の果たすべき役割を役職員一丸となって取り組みました。

その結果、事業計画については概ね所定の成果を上げることができました。

収支については、下期から受講料の値上げを行いました。保安講習の受講人員が減少したことなどにより、昨年度よりは改善されたものの2年連続の赤字となり、課題を残しました。

1. 施設協会では、JR各社、民鉄各社に鉄道・運輸機構及び関連会社を加えた、全国の鉄道の施設部門に対して、「情報提供」や「情報交換の場」「交流の機会の場」を設定して、鉄道施設技術やノウハウを「横」と「縦」に繋ぐ取り組みを進めてきました。

- (1) 協会誌について、会員にとって分かりやすく、読んでもらえる誌面を目指しました。2023年度は施設協会が創立70周年を迎えたことから、70周年記念誌として過去10年の取り組みを中心にまとめ、協会誌電子版に掲載しました。また、業務資料シリーズとして連載してきた「軌道工事の施工方法」を冊子にまとめ、多くの会員に読んでもらえるように今までの業務資料集と同様に協会誌電子版に掲載しました。また、協会誌では引き続き業務資料「軌道管理」を連載しています。
- (2) 鉄道施設関係者のための情報交換の貴重な場である各種発表会等は対面方式で実施しました。当日参加できなかった会員のために録画を配信し、情報の展開に努めました。また、各種講演会等においては、引続き交通新聞社から後援を頂き、優秀な発表について交通新聞に掲載し、参加者や関係者の意欲高揚に取り組みました。
- (3) 施設協会70周年の取り組みとして「施設協会ライブラリー」を整備し、協会誌は創刊から全文検索可能、講演会概要集も現在実施している講演会等は全文検索可能、それ以前の講演会記録はタイトル、講演者等で検索可能としました。また、協会の蔵書の一部を表示できるようにしました。
- (4) 会員についてはモニター会員の募集、アンケートを踏まえ、新たに電子会員制度の試行を開始しました。2月末現在、普通会员の41%が電子会員となっています。
- (5) 協会賞には、功績賞2名、著作賞1編、技術賞の個人12名及びプロジェクト9件(27名)、施工技術賞10名、論文賞24編(41名)、保安賞35名の方が選ばれました。
- (6) 協会のホームページは、表記や入力フォームの見直し、タイムリーな情報発信、会員からのお問い合わせをわかりやすくするなどさまざまな取り組みを行い、利用しやすいホームページを目指しています。

2. 施設協会が有する「公的性格」を有効に発揮することで、関係各社の取り組みがより社会的信用の増大に繋がることを目的に活動を行ってきました。

- (1) 保安講習会は、新型コロナウイルス感染症が5類移行後も必要な感染症対策を継続し、クラスターの発生など受講生に影響がでないよう取り組み、予定どおり実施できました。
- (2) 受講会社における申請手続きの簡素化等、協会業務の効率化を進めるため、ホームページ上での計画の明示や申し込み、保安講習管理システムの導入を進めてきました。保安講習会管理システムは2023年度名古屋事務所で新たに稼働し、2024年度に九州事務所、小田急電鉄で稼働させる準備を進めました。
- (3) オンライン講習会等効率的で質の高い講習会を目指し、動画上映、動画配信、ライブ配信方式などを各事務所で試行したほか、音声ソフトを活用した動画の作成など講習資料のビジュアル化など様々な取り組みを行いました。また、今後のWEB講習の考え方をJR6社と整理しました。
- (4) 外国人技能実習制度における試験実施機関として関係機関との打ち合わせ、マニュアルの作成等を行い、47人の実習生に対して初級評価試験を行いました。実習生が多い九州地区での試験も開始しました。また、特定技能制度への鉄道分野の登録にむけて、国、鉄道事業者、施工会社等と連携して取り組み、今年3月29日に登録されました。
- (5) 協会主催の民間試験となった鉄道技術検定（保線）は、関東大手民鉄、JR各社も受験をしました。
- (6) 叙勲について、民間企業関係者を春3名、秋4名を推薦し全員受章の栄に浴されました。
- (7) JIS原案管理箇所としてIJ、EJの改訂について使用者・生産者・中立者それぞれの委員出席による委員会を開催し、JIS改訂手続きを実施しました。
- (8) 「鉄道設計技士試験（鉄道土木）」の受験対策講習会を初めて対面とオンラインのハイブリッド形式で実施し、受講にあたっての選択肢を増やし多くの方の参加をやすくしました。
- (9) 地方中小鉄道事業者を対象とした軌道の維持管理講習会を昨年度に引き続きオンラインで実施し、概ね高評価を得ました。

なお、事業報告の内容を補足する事業報告書附属明細書は別紙のとおりです。

事業報告書附属明細書

I 会 務 (敬称略)

1 会員数 (2024年3月31日現在)

- (1) 普通会員 8,380人
- (2) 特別会員 919社

2 総会・委員会等

(1) 第13回通常総会

日 時 2023年6月8日

場 所 東京都豊島区西池袋1丁目6番1号

ホテルメトロポリタン (池袋) 3階「富士の間」

議 事 報告事項 ①2022年度事業報告

②2023年度事業計画

決議事項 ①2022年度決算

②役員を選任

(2) 理事会

(3) 企画委員会

(4) 財務委員会

(5) 保安事業委員会

(6) 叙勲及び表彰選考委員会

(7) 功績賞等選考委員会

(8) 協会誌編集委員会

企画、用地・協議、線路、土木、鉄道工事と安全各分科会

(9) 論文賞等選考委員会

(10) 保安賞選考委員会

(11) 支部総会等

北海道 総会 (2023年7月14日) 評議員会等

東 北 総会 (2023年7月14日) 評議員会等

関 東 総会 (2023年6月8日) 評議員会等

中 部 総会 (2023年7月19日) 評議員会等

関 西 総会 (2023年7月11日) 評議員会等

中 国 総会 (2023年7月20日) 評議員会等

四 国 総会 (2023年7月3日) 評議員会等

九 州 総会 (2023年6月21日) 評議員会等

3 登記等

(1) 登記 (2023年6月8日)

2023年度 役員の変更、就任 (再任8人、新任5人)

(再任)

芦谷 公稔
小倉 雅彦
瀬川 律文
玉川 岳洋
中野 博
野焼 計史
平野 邦彦
三輪 誠

(新任)

上村 康夫
大西 精治
竹津 英二
藤森 伸一
矢作 秀之

2023年度 監事の変更、就任 (新任2名)

蓼沼 慶正
吉田 晃

II 叙勲及び表彰（敬称略）

1 協会推薦による春・秋の叙勲受章者

令和5年春の叙勲受章者

瑞宝単光賞	山内 和弘	東鉄工業
瑞宝単光賞	生沼 克巳	双葉鉄道工業
瑞宝単光賞	長江 浩一	シーエヌ建設

令和5年秋の叙勲受章者

瑞宝単光賞	永田 宣人	シーエヌ建設
瑞宝単光賞	十河 眞一	大鉄工業
瑞宝単光賞	北野 久志	広成建設
瑞宝単光賞	重光 雅	三軌建設

2 協会賞受賞者（2023年）

【功績賞】 2名

岡崎 準	元) 鉄道・運輸機構 副理事長
須田 征男	元) JR北海道 代表取締役会長【元) JR東日本 常務取締役】

【著作賞】 1名

図書名	著作	記事
新幹線全史 「政治」と「地形」で解き明かす	竹内 正浩	1名

【技術賞】

『個人』 12名

支部	氏名	所属
東北支部	須田 強	旭調査設計
	庄子 公崇	JR東日本
関東支部	池田 敏行	東鉄工業
	齊藤 豊	JR東日本コンサルタンツ
	伊藤 浩	鉄道・運輸機構
	瀬戸 明	東鉄工業
	塚田 義一	第一建設工業
中部支部	石川 祥啓	ジェイアール東海コンサルタンツ
	鴨狩 隆	名工建設
関西支部	今村 智	大鉄工業
	斎藤 一豊	近畿日本鉄道
九州支部	寺田 修	鉄道・運輸機構

『プロジェクト』 9件 27名

支 部	件 名	氏 名	所 属
東北支部	大規模機械編成による施工効率的な新幹線トンネル耐震工事（施工管理）	岸 智久 堀川 誠 三浦 康夫	東鉄工業 〃 仙建工業
	仙石線陸前山下・石巻間外1線七窪蛇田線こ線橋新設	丸山 巧悦 山本 達也 上野 幹太	JR 東日本
関東支部	新幹線スマートメンテナンス実現へ向けた検測装置の開発	糟谷 賢一 須藤 雅人 中郷 智	JR 東日本
	青梅線青梅駅2面3線化工事の完遂	三好 勝博 沖山 裕孝 小澤 聡 山森 健司	JR 東日本 〃 〃 ユニオン建設
	京葉線新習志野・海浜幕張間新駅設置	吉田 忠司 甘粕 雅俊 行澤 義弘	JR 東日本
中部支部	上下線連結構が主部材に及ぼす影響検討	宇佐美龍一 中渡 祐樹	JR 東海
	作業時間確保を目的とした高所作業車導入 －新幹線こ線橋補修・補強－	良川 一斗 西垣 隆士 武藤 秀人	JR 東海
関西支部	新型マルチによる夏期施工に向けた技術的検証と現場調査省力化の取り組み	吉川 秀平 田中 健治 秋吉 清隆	JR 西日本 〃 レールテック
	北陸線敦賀駅付近上下乗換線設備新設	吉岡 達朗 宮下 純平 佐々木翔太	JR 西日本 〃 鉄道・運輸機構

【施工技術賞】

『個人』 10名

支 部	氏 名	所 属
北海道支部	木村 晃	札建工業
関東支部	山崎 朗由	東鉄工業
	相庭 誠志	鉄建建設
	山田 政信	日本機械保線
	伊藤 信一	ユニオン建設
中部支部	原 和彦	シーエヌ建設
	谷口 将之	名工建設
関西支部	松本 広明	大鉄工業
中国支部	松本 敬司	広成建設
九州支部	沼館 克哉	三軌建設

【論文賞】 24編 41名

部門	編	論文名	氏名	所属
用地 ・ 協議	2	連続立体交差事業の用地取得の円滑な推進に向けた取り組み	黒田 亮一	京王電鉄
		鉄道用地内に残存した自作農財産の時効取得 ～自作農財産紛争処理等連絡協議会における取得時効の認定事例～	鈴木 俊輔	JR 東海
企画	4	施工時のバラスト撤去量を低減できる斜めウェブを有する工事桁工法の開発	平野 雄大 渡部 太一郎	JR 東日本
		若年者教育をはじめとしたエンゲージメント向上施策	濁澤 雅	京王電鉄
		ダッカ都市交通整備事業 MRT 6 号線 CP-05 工区	清村 直樹	鉄建建設
		デジタルツールを活用したスキルアップ支援	竹井 遼	JR 九州
線路	7	携帯情報端末を活用した簡易な列車巡視支援方法	田中 博文	鉄道総研
		軌道変位データの統計分析による木まくらぎ連続不良の検知手法	昆野 修平	鉄道総研
		「索引式レール交換機」における標準施工方法の確立	野口 信二	大鉄工業
		点群データを活用した分岐器水準狂い修正	森川 翔稀 千賀 大地	JR 東海 名工建設
		AI 及び画像解析を用いた軌道モニタリング装置の開発とその運用	中村 賢一	JR 九州
		「軌道モーターカー・ミニホキ逸走防止対策」の取り組み	宗内 大介	JR 北海道
		ロングレール交換周期の延伸にむけた溶接部の疲労寿命予測	安藤 正志 細田 充	京王電鉄 鉄道総研
土木	11	杭と土のうを併用した新しい基礎構造	土井 達也 室野 剛隆 張 鋒	鉄道総研 " 名古屋工業大学
		京王電鉄における維持管理業務の DX 化	辰巳はるな 大石健太郎 松尾裕一朗 川合 健司	京王電鉄
		平永町橋高架橋耐震補強計画	小山 裕貴 江面 剛 築地 秀和	JR 東日本 " JR 東日本 コンサルタンツ
		次世代洗掘計の開発	木下 一孝 足立 啓二 加藤 健二	JR 東日本
		既設橋りょうの常時モニタリングによる構造性能評価	徳永 宗正 池田 学	鉄道総研
		阿賀野川の河川堤防嵩上げに伴う橋りょう架け替え工事	矢野 一成 森 敬芳	JR 東日本
		豪雨による橋脚等の損傷復旧飯田線横川橋りょう －宮木駅～辰野駅間－	鈴木 信也 大野 正裕	名工建設
		法面対策工法の検討	佐脇 健介	近畿日本鉄道
		ロッキング橋脚を有する橋りょうの耐震補強工事	北 健志 土橋 暉矢 山田不二彦	JR 西日本 " 京橋ブリッジ
		JR 営業線直下での「ボックス推進工法」施工実績報告	佐藤 俊治	九鉄工業
		海岸沿いのシラス斜面の災害復旧	田中 達也	JR 九州

【保安賞】 35名

支 部	氏 名	所 属
北海道	大越 誠一	北海道軌道施設工業
	松原 康之	北海道軌道施設工業
東北	萩原 辰裕	東鉄工業
	遠藤 圭司	ユニオン建設
	畠山 功一	第一建設工業
	鎌田 正宏	仙建工業
関東	但田 元秀	ユニオン建設
	高橋 英夫	東急建設
	道塚 賢	東鉄工業
	桐越 秀樹	建設塗装工業
	伊藤 克巳	双葉鉄道工業
	横尾 卓也	鉄建建設
	吉住 秀和	交通建設
	佐藤 龍二	第一建設工業
	仲島 弘樹	東鉄工業
	鈴木 公義	日本機械保線
	高橋 秀夫	大林組
	金森 信吾	双葉鉄道工業
	安部 卓哉	交通建設
	白石 征二	峰製作所
松本 忠謙	富士交通研究所	
中部	竹中 昌義	シーエヌ建設
	森 健吾	ジェイアール東海建設
	兼松 辰明	名工建設
	小川 利宏	名工建設
関西	柴田 邦晃	大鉄工業
	福原 秀樹	レールテック
	田中 伴和	大鉄工業
	三村 篤	大鉄工業
	田邊 潔志	大成建設
中国	浜野 政彦	広成建設
	村上 育也	広成建設
四国	山下 拓志	渡部工業
九州	椎野 克彦	九鉄工業
	中村 一幸	三軌建設

Ⅲ 行事（敬称略）

1 鉄道施設技術発表会

部門別発表

◇保線／発表件数 18 編

（2023 年 7 月 27 日）

最優秀賞 スイッチマルチによる両開き分岐器の軌道整備手法の確立

日本機械保線 吉村 和真

交通新聞社賞 保守用車用マルチアングルダンブBOXの開発

名工建設 後藤 靖貴

優秀賞 2 編

レールテック 日高 祐輔

九鉄工業 大田 昌孝

◇土木／発表件数 18 編

（2023 年 7 月 27 日）

最優秀賞 浜松町駅線路切換における既設架道橋桁移設の計画と施工

鉄建建設 荒木 肇

交通新聞社賞 鉄道上空のこ線人道橋修繕に適用した移動式昇降吊り足場の開発と施工

東鉄工業 池内 政志

優秀賞 2 編

レールテック 竹内 悠華

第一建設工業 齋藤 祐樹

2 用地・協議業務研究会

（2023 年 9 月 14 日）

講演者

2023 年日本鉄道施設協会用地・協議部門論文賞受賞者及び優秀論文

JR 西日本 川口 智也・阪高プロジェクトサポート 多久島史典・

ジェイアール西日本コンサルタント 蔵光 英雄

東京地下鉄 山本 洸

鉄道・運輸機構 落合 吾朗

JR 東日本 木皿 圭亮

JR 九州 笠嶋 秀

特別講演

「用地関係DX推進の取組み状況について

／マンション敷地に係る用地取得の特徴と課題」

一般社団法人公共用地サポートセンター副理事長 門間 勝

3 総合技術講演会

部門別講演

◇保線／発表件数 13 編

（2023 年 10 月 25 日）

最優秀賞 軌道検測車データを用いた新たな線形復元手法の検討

JR 東日本 篠原 良

交通新聞社賞 9 # S C 分岐器改良 F 形ガードの開発

JR 東海 爲本 泰平

優秀賞 3 編

JR 東海 垣尾 勇樹

JR 西日本 福井 峻介

JR 九州 宮下 喬弥

審査委員特別賞 1 編

東京地下鉄 久保田聡一

◇調査・計画／発表件数7編 (2023年10月26日)
最優秀賞 自治体と鉄道事業者が一体となった連続立体交差化計画変更案の策定
～仮線方式から別線方式への見直しによる事業の推進～
JR 東日本 杉山 涼亮
交通新聞社賞 小田急小田原線代々木八幡駅改良工事
小田急電鉄 宗村 諒
審査委員特別賞 1編
JR 東海 野田 太門

◇構造物検査／発表件数9編 (2023年10月26日)
最優秀賞 上下線連結構が主部材に及ぼす影響検討
JR 東海 宇佐美龍一
交通新聞社賞 鉄道沿線に位置する大規模岩盤斜面の維持管理
JR 東日本 滝澤 和慶
優秀賞 1編
JR 西日本 横山 直哉
審査委員特別賞 1編
JR 東日本 安田 祐輔

◇土木工事施工／発表件数13編 (2023年10月26日)
最優秀賞 大阪駅(うめきたエリア)開業に向けた東海道線支線直下切換工事
～東海道本線交差及び大阪環状線近接下での工事桁撤去と
幹線道路の踏切低下～
JR 西日本 田中 佑介
交通新聞社賞 大ターミナル横浜における経年90年超のこ線人道橋撤去
～JR6線を跨ぎ、かつ上下を架線に挟まれた狭隘空間における施工～
JR 東日本 宇高 玲衣
優秀賞 3編
JR 東海 石原 匠
JR 東海 良川 一斗
JR 西日本 森 真太郎
審査委員特別賞 1編
鉄道・運輸機構 生越 亮

4 支部講演会等

◇北海道支部

- 講演会「NEXCO 東日本が目指すスマートメンテナンスハイウェイ (SMH)」(2023 年 7 月 14 日)
東日本高速道路株式会社 関東支社 支社長 千田 洋一氏
見学会「北陸新幹線延伸新駅 (新小松駅、新加賀温泉駅、新芦原温泉駅)」
「小松製作所栗津工場 (建設用重機製造工場)」(2023 年 11 月 13 日～15 日)

◇関東支部

- 見学会「東日本旅客鉄道常磐線 (夜ノ森駅～大野駅間) こ道橋新設工事他」
(2023 年 10 月 30 日～31 日)

◇中部支部

- 講演会「自分なりのデザイン思考で課題解決を楽しもう — コンクリート技術、点検支援
技術、新技術実装支援等 —」(2023 年 7 月 19 日)
岐阜大学 工学部 社会基盤工学科 名誉教授、特任教授 六郷 恵哲氏
見学会「中央新幹線 品川新駅建設工事」(2023 年 11 月 28 日)

◇関西支部

- 講演会「北陸新幹線敦賀延伸と今後の展開」(2023 年 7 月 11 日)
鉄道・運輸機構 北陸新幹線建設局長 綿貫 正明氏
発表会「関西・中国支部合同 鉄道施設技術発表会 (保線部門)」(2023 年 6 月 8 日)
研究会「保線・土木研究会」(2023 年 10 月 26 日)
見学会「大阪メトロ夢洲延伸 北港テクノポート線インフラ部整備工事」(2023 年 10 月 16 日)

◇中国支部

- 講演会「WEST もっとつながる。未来が動き出す。に向けた組織再編について」
(2023 年 7 月 20 日) 中国交通サービス(株)代表取締役社長 川端 則安 氏
講演会「信念は力なり 安全と体調管理はプロの第一歩」
(2023 年 11 月 24 日) (有)イベントプロデュース P & P 代表取締役 渡辺 弘基 氏
発表会「関西・中国支部合同 鉄道施設技術発表会 (保線部門)」(2023 年 6 月 8 日)

◇四国支部

- 講演会「鉄道施設の維持管理における効率化策の方向性と RAMS 性能評価」
(2023 年 7 月 3 日) 東京経済大学 経営学部 准教授 三和 雅史氏

◇九州支部

- 講演会「JR 西日本の新規事業 (DX・収益化企画) の立上げから本格始動までの歩み」
(2023 年 6 月 21 日) 西日本旅客鉄道株式会社 イノベーション本部 井上 正文氏
見学会「北陸新幹線 敦賀駅」(2023 年 5 月 25 日～26 日)

IV 調査等受託

鉄道設計技士試験（鉄道土木）受験対策講習会 (2023年7月1日)
 鉄道技術検定（保線・土木）試験 (2023年11月3日)

国土交通省

側線における検査のあり方、地方中小鉄道事業者の技術継承
 及び新幹線の地震対策に係る調査検討

厚生労働省

外国人技能実習制度に係る鉄道施設保守整備（軌道保守整備作業）の評価試験運営
 軌道保守整備技能実習評価WG (2024年1月15日)
 軌道保守整備技能実習評価試験委員会 (2024年2月9日)
 軌道保守整備技能実習評価委員会 (2024年3月18日)

JR 東日本

第4回 鉄道防災検討委員会 (2024年3月25日)
 第12回 鉄道構造物アセットマネジメント検討委員会 (2024年3月28日)

V 保安関係講習会等

講習会	実施回数	講習人員
工事管理者（在来線）	203	7,507
工事管理者（新幹線）	104	3,765
軌道工事管理者（在来線）	84	2,435
軌道工事管理者（新幹線）	46	897
重機械運転者	315	9,605
特殊運転者（MC）	60	1,752
特殊運転者（新幹線MC）	21	655
特殊運転者（MTT）	4	38
軌道作業責任者（在来線）	53	986
軌道作業責任者（新幹線）	23	275
民鉄関係	112	3,778
省令10条教育等	997	38,144
列車見張員その他	804	18,102
合計	2,826	87,939

VI 刊 行

- 1 日本鉄道施設協会誌
- 2 業務資料 「軌道工事の施工方法」
- 3 創立70周年特別記念号

第 2 号議案（決議事項）

- 1 2023 年度決算
 - （1）貸借対照表
 - （2）正味財産増減計算書
 - （3）財産目録

- 2 監査報告書

貸借対照表

(2024年 3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減(A)―(B)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	601,881,450	579,482,669	22,398,781
現金	10,378,464	17,355,801	-6,977,337
預金	591,502,986	562,126,868	29,376,118
未収金	114,376,216	93,705,868	20,670,348
棚卸刊行物	11,595,720	10,713,298	882,422
前払費用	14,494,386	13,952,690	541,696
流動資産合計	742,347,772	697,854,525	44,493,247
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
事務所移転・整備積立資産	19,695,249	19,695,249	0
記念事業積立資産	58,167,475	62,284,919	-4,117,444
保安事業整備推進積立資産	139,891,361	148,697,611	-8,806,250
退職給付引当資産	69,395,388	63,113,323	6,282,065
特定資産合計	287,149,473	293,791,102	-6,641,629
(2) その他固定資産			
什器備品	8,967,184	10,953,588	-1,986,404
電話加入権	604,570	604,570	0
家屋差入金	65,702,640	65,702,640	0
ソフトウェア	42,085,381	56,848,544	-14,763,163
繰延事務所移転費	0	0	0
その他固定資産合計	117,359,775	134,109,342	-16,749,567
固定資産合計	404,509,248	427,900,444	-23,391,196
資産合計	1,146,857,020	1,125,754,969	21,102,051
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	20,739,344	13,260,999	7,478,345
預り金	7,265,842	6,250,608	1,015,234
前受金	315,929,467	280,396,333	35,533,134
会員収入	32,666,248	38,702,036	-6,035,788
保安事業収入	282,719,225	241,654,297	41,064,928
広告収入等	543,994	40,000	503,994
未払法人税等	591,000	626,500	-35,500
未払消費税等	14,107,500	9,192,400	4,915,100
流動負債合計	358,633,153	309,726,840	48,906,313
2. 固定負債			
退職給付引当金等	69,395,388	63,113,323	6,282,065
固定負債合計	69,395,388	63,113,323	6,282,065
負債合計	428,028,541	372,840,163	55,188,378
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(217,754,085)	(230,677,779)	(12,923,694)
正味財産合計	718,828,479	752,914,806	-34,086,327
負債及び正味財産合計	1,146,857,020	1,125,754,969	21,102,051

正味財産増減計算書

(2023年 4月 1日から2024年 3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減(A)―(B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	5,747	5,871	-124
特定資産受取利息	5,747	5,871	-124
受取入会金	266,600	217,800	48,800
受取入会金	266,600	217,800	48,800
受取会費	78,502,787	82,652,692	-4,149,905
受取会費	78,502,787	82,652,692	-4,149,905
事業収益	890,514,916	892,743,745	-2,228,829
調査研究事業収益	23,348,747	23,310,350	38,397
公益出版事業収益	27,871,886	30,813,391	-2,941,505
技術振興奨励事業収益	1,727,279	-	1,727,279
保安事業収益	837,567,004	838,620,004	-1,053,000
雑収益	1,603,334	480,618	1,122,716
受取利息	9,572	9,860	-288
雑収益	1,593,762	470,758	1,123,004
経常収益計	970,893,384	976,100,726	-5,207,342
(2) 経常費用			
事業費	969,453,251	981,397,900	-11,944,649
調査研究等事業費	39,436,304	43,334,788	-3,898,484
公益出版事業費	66,056,433	76,918,510	-10,862,077
技術振興奨励事業費	30,663,248	27,710,549	2,952,699
保安事業費	833,297,266	833,434,053	-136,787
管理費	34,935,836	32,243,529	2,692,307
管理費	34,935,836	32,243,529	2,692,307
経常費用計	1,004,389,087	1,013,641,429	-9,252,342
当期経常増減額	-33,495,703	-37,540,703	4,045,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	376	-	376
還付法人税等	376	-	376
(2) 経常外費用	-	-	0
固定資産除却損	-	-	0
当期経常外増減額	376	-	376
税引前当期一般正味財産増減額	-33,495,327	-37,540,703	4,045,376
法人税等	591,000	626,500	-35,500
当期一般正味財産増減額	-34,086,327	-38,167,203	4,080,876
一般正味財産期首残高	752,914,806	791,082,009	-38,167,203
一般正味財産期末残高	718,828,479	752,914,806	-34,086,327
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	718,828,479	752,914,806	-34,086,327

財 産 目 録

(2024年 3月31日現在)

単位:円

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	10,378,464
	預金			
	普通預金	みずほ銀行上野支店他	運転資金として	214,709,600
	定期預金	みずほ銀行上野支店他		372,635,750
	郵便振替	郵貯銀行浅草支店		4,157,636
	未収金	保安収入、調査収入他		114,376,216
	刊行物	在庫図書		11,595,720
	前払費用	地代・家賃、会場費他		14,494,386
流動資産合計				742,347,772
(固定資産)				
	基本財産			0
	特定資産			
	事務所移転・整備積立資産	みずほ銀行上野支店他		19,695,249
	記念事業積立資産	みずほ銀行上野支店他		58,167,475
	保安事業整備推進積立資産	三井住友銀行 東京中央支店他		139,891,361
	退職給付引当資産	みずほ銀行上野支店		69,395,388
	その他固定資産			
	什器備品			8,967,184
	電話加入権			604,570
	敷金・保証金			65,702,640
	ソフトウェア		保安講習システム	42,085,381
固定資産合計				404,509,248
資産合計				1,146,857,020
(流動負債)				
	未払金		出向者負担金、法定福利費他	20,739,344
	預り金		社会保険料、源泉所得税他	7,265,842
	前受金		受講料、会費	315,929,467
	未払法人税等			591,000
	未払消費税等			14,107,500
流動負債合計				358,633,153
(固定負債)				
	退職給付引当金等		役職員30名の期末 自己都合退職要支給額	69,395,388
固定負債合計				69,395,388
負債合計				428,028,541
正味財産				718,828,479

財務諸表に対する注記

1. この財務諸表は、平成22年度から「公益法人会計基準」（最終改正平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会）に示された様式により作成している。

2. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について
棚卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価による原価法による。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品は、定率法による。但し、什器備品のうち、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法による。
ソフトウェアは、定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金等は、令和6年3月末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税抜き方式を採用している。
- (5) リース取引の処理方法
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
事務所移転・整備積立資産	19,695,249	0	0	19,695,249
記念事業積立資産	62,284,919	0	4,117,444	58,167,475
保安事業整備推進積立資産	148,697,611	0	8,806,250	139,891,361
退職給付引当資産	63,113,323	15,508,565	9,226,500	69,395,388
合 計	293,791,102	15,508,565	22,150,194	287,149,473

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位：円

科 目	当期末残高	(うち、指定正味 財産からの充当額)	(うち、一般正味 財産からの充当額)	(うち、負債に 対応する額)
事務所移転・整備積立資産	19,695,249	(0)	(19,695,249)	(0)
記念事業積立資産	58,167,475	(0)	(58,167,475)	(0)
保安事業整備推進積立資産	139,891,361	(0)	(139,891,361)	(0)
退職給付引当資産	69,395,388	(0)	(0)	(69,395,388)
合 計	287,149,473	(0)	(217,754,085)	(69,395,388)

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	取 得 価 格	減価償却累計額	当 期 末 残 高
什器備品	53,407,465	44,440,281	8,967,184
ソフトウェア	189,598,725	147,513,344	42,085,381
			0
合 計	243,006,190	191,953,625	51,052,565

6. 債権の債権金額、貸倒引当金及び当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の 当期末残高	当 期 末 残 高
未収金	114,376,216	0	114,376,216
合 計	114,376,216	0	114,376,216

附 属 明 細 書

1 特定資産の明細

単位：円

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	事務所移転・整備積立資産	19,695,249	0	0	19,695,249
	記念事業積立資産	62,284,919	0	4,117,444	58,167,475
	保安事業整備推進積立資産	148,697,611	0	8,806,250	139,891,361
	退職給付引当資産	63,113,323	15,508,565	9,226,500	69,395,388
	合 計	293,791,102	15,508,565	22,150,194	287,149,473

特定資産に対する固定負債の明細

単位：円

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
固定負債	退職給付引当金等	63,113,323	15,508,565	9,226,500	69,395,388
	合 計	63,113,323	15,508,565	9,226,500	69,395,388

監査報告書

令和6年4月26日

一般社団法人 日本鉄道施設協会

会長 小倉雅彦

一般社団法人 日本鉄道施設協会

監事 菊田 旭 ⑩

監事 蓼沼慶正 ⑩

監事 吉田 晃 ⑩

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年【2023年】事業年度における会計及び業務の監査を行いました。その結果につき次のとおり報告します。

1 監査方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿及び関係書類の閲覧等必要と認められる監査手続きを用いて財務諸表の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席して理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。

2 監査意見

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、一般社団法人日本鉄道施設協会の令和5年【2023年】事業年度の正味財産増減の状況及び同事業年度末日現在の財政状態を適正に示しているものと認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、真実と認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正な行為、又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

第 3 号議案（報告事項）

- 1 2024 年度 事業計画
- 2 2024 年度 収支予算書

2024年度事業計画

自 2024年4月1日

至 2025年3月31日

2024年度も、昨年度に引き続き経営環境の厳しい状況でのスタートとなりますが、会員第一を念頭に、施設協会の基本的な役割である、①鉄道施設技術を「横」と「縦」に繋ぐ取り組み、②協会の持つ公的性格を有効活用した取り組みを行い、会員の皆様に貢献できる活動を行っていきます。また、各事業を効率的に行い、安定した協会運営が維持できるよう取り組んでまいります。

1. 鉄道施設技術を「横」と「縦」に繋ぐ取り組み

- (1) 今年から試行を始めた電子会員の定着を図り、会員との双方向コミュニケーションの充実を目指します。また、協会創立70周年事業で整備した「施設協会ライブラリー」を多くの会員に有効活用して頂けるよう取り組みます。
- (2) 施設協会誌は引き続きオンラインを活用した編集体制変革への取り組みを継続し、幅広い範囲からの情報を取り入れ、多くの会員に読んで頂く編集を進めます。また、業務資料「軌道管理」連載を継続し、将来「冊子」にまとめます。
- (3) 会員の減少を抑え、多くの方に会員になって頂くよう学生会員等の導入など会員の幅を広げる検討を行います。また、協会の活動、役割を理解して頂く取り組みを行い、会員の増加に努めます。
- (4) 協会ホームページについては、保安講習会の案内や講演会等の諸行事についてのお知らせをよりわかりやすく、見やすくする取り組みを継続し、タイムリーな情報発信に努めます。
- (5) 鉄道施設技術発表会、用地・協議業務研究会および総合技術講演会は、昨年度に引き続き対面での実施を行い、多くの会員の交流、意見交換の場を作っていきます。また、当日聴講できない会員のために録画映像の配信を行います。
- (6) 鉄道の安全確保、技術の向上に寄与するため、支部活動として講演会、表彰等を行ってまいります。

2. 公的性格を有効活用した取り組み

- (1) 保安事業では、オンライン講習、動画配信、動画上映講習などを本実施するとともに、それらを活用した遠隔地での講習会の開催など、受講会社等と一体となり、受講者ニーズに応え、効率的でより質の高い講習を行っていきます。
- (2) 保安講習事業の基幹システムである「保安講習会管理システム」を九州事務所、小田急電鉄用に導入し、更なる利用者の利便性の向上と協会の業務効率化等を進めます。
- (3) 現在受託している JR、一部民鉄以外の会社からの新たな資格講習会の受託に取り組むとともに、その拡大を有効に活かして鉄道事業者の安全と安定輸送に貢献していきます。
- (4) 外国人技能実習制度試験実施機関として初級試験の継続実施及び3年目の実習生を対象とした「専門級」試験実施に向けた対応を行うとともに、特定技能制度試験機関として、国、鉄道事業者、施工会社等と協調して取り組みます。
- (5) 国土交通省からの軌道の維持管理講習会等の受託を継続し、オンラインでの開催とともに現場での研修再開の検討を行います。
- (6) 鉄道設計技士試験受験対策講習会は多くの方が受講できるよう対面、オンラインを併用して行います。
- (7) 鉄道技術検定試験は JR 東日本、JR 北海道以外の民鉄等に対しても定着と拡大に向けて引き続き取り組みます。
- (8) 叙勲について、特に民間企業からの選出については協会の重要な役割の一つとして取り組んでいますが、今後も鉄道施設従事員のモチベーション向上のために、支部等との連携強化を一層進め、より多くの推薦、確保を目指します。

以上のような取り組みを行い、より会員の皆様に満足頂けるよう努めてまいります。保安講習等の受講者の減少は引き続き継続すると想定していますが、今年度は昨年度下期から行った保安講習料金の値上げの通年化や経費の更なる抑制などにより収支均衡を図ってまいります。

引き続き会員の皆様のご理解とご協力をお願いします。

通常総会・委員会等の計画は、以下のとおりです。

1 通常総会・委員会等

- (1) 通常総会
- (2) 支部総会
- (3) 理事会
- (4) 相談役・顧問会
- (5) 委員長会
- (6) 企画委員会
- (7) 財務委員会
- (8) 保安事業委員会
- (9) 叙勲及び表彰選考委員会
- (10) 功績賞等選考委員会
- (11) 協会誌編集委員会
企画、用地・協議、線路、土木、鉄道工事と安全各分科会
- (12) 論文賞等選考委員会
- (13) 保安賞選考委員会
- (14) 支部長・幹事長会議
- (15) 支部事務局連絡会議

2 行 事

- (1) 総合技術講演会（保線、調査・計画、建造物検査、土木工事施工）
- (2) 鉄道施設技術発表会（保線、土木）
- (3) 用地・協議業務研究会
- (4) 鉄道施設関係者新年懇親会
- (5) 講演会、見学会等

3 調査等受託

- (1) 鉄道技術検定業務
- (2) 新たな検査手法の検討、軌道維持管理講習会の実施、調査研究会の開催
及び新幹線の地震対策に関する検討

4 保安関係講習会

- (1) 工事管理者（在来線）
- (2) 工事管理者（新幹線）
- (3) 軌道工事管理者（在来線）
- (4) 軌道工事管理者（新幹線）
- (5) 重機械運転者
- (6) 特殊運転者（MC）
- (7) 特殊運転者（新幹線 MC）
- (8) 特殊運転者（MTT）
- (9) 軌道作業責任者（在来線）
- (10) 軌道作業責任者（新幹線）
- (11) 民鉄関係
- (12) 省令 10 条教育等
- (13) 列車見張員その他

5 刊 行

- (1) 日本鉄道施設協会誌

2024年度 正味財産増減 予算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	2024年度予算額 A	2023年度決算額 B	増 減 A - B = C
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	6,000	5,747	253
特定資産受取利息	6,000	5,747	253
受取入金	313,000	266,600	46,400
受取入金	313,000	266,600	46,400
受取会費	74,299,000	78,502,787	-4,203,787
受取会費	74,299,000	78,502,787	-4,203,787
事業収益	915,531,000	890,514,916	25,016,084
調査研究事業収益	29,453,000	23,348,747	6,104,253
公益出版事業収益	29,898,000	27,871,886	2,026,114
技術振興奨励事業収益	1,491,000	1,727,279	-236,279
保安事業収益	854,689,000	837,567,004	17,121,996
雑収益	1,606,000	1,603,334	2,666
受取利息	10,000	9,572	428
雑収益	1,596,000	1,593,762	2,238
経常収益計	991,755,000	970,893,384	20,861,616
(2) 経常費用			
事業費	942,262,000	969,453,251	-27,191,251
調査研究事業費	48,056,000	39,436,304	8,619,696
公益出版事業費	63,570,000	66,056,433	-2,486,433
技術振興奨励事業費	31,372,000	30,663,248	708,752
保安事業費	799,264,000	833,297,266	-34,033,266
管理費	37,093,000	34,935,836	2,157,164
管理費	37,093,000	34,935,836	2,157,164
経常費用計	979,355,000	1,004,389,087	-25,034,087
当期経常増減額	12,400,000	-33,495,703	45,895,703
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	-	376	-376
(2) 経常外費用	-	-	-
当期経常外増減額	-	376	-376
他会計振替額	-	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	12,400,000	-33,495,327	45,895,327
法人税等	11,736,000	591,000	11,145,000
当期一般正味財産増減額	664,000	-34,086,327	34,750,327
一般正味財産期首残高	718,828,479	752,914,806	-34,086,327
一般正味財産期末残高	719,492,479	718,828,479	664,000
II 指定正味財産増減の部			
固定資産受贈益	-	-	-
基本財産運用益	-	-	-
一般正味財産への振替額	-	-	-
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	-	-	-
指定正味財産期末残高	-	-	-
III 正味財産期末残高	719,492,479	718,828,479	664,000

第4号議案（決議事項）

普通会員（電子）の年会費について

普通会員（電子）の年会費について

定款第 27 条に、「総会は次の事項について決議する。(1) 入会の基準並びに入会金及び会費の金額」と定められている。普通会員（電子）の追加に伴い、普通会員（電子）の定義及び会費について下記のようにしたい。

なお、これに伴い、協会規則の一部改正を行う。

記

1. 普通会員（電子）の定義

普通会員のうち紙媒体の協会誌を頒布しないものを特に「普通会員(電子)」という。

2. 普通会員（電子）の年会費

年額 5,000 円とする。

以上

第5号議案（決議事項）

2024年度 役員を選任

役員 の 選 任

理事23名中、改選期（2024年6月6日付）の理事は10名のうち任期満了に伴い2名が退任します。任期中の理事は13名で任期途中で3名が辞任します。今回、重任の理事8名、新任理事5名の選任をお諮りするものです。

また、監事3名中、改選期の監事は1名（退任します）、任期中の監事は2名です。今回、新任監事1名選任をお諮りするものです。

なお、○印は、新任理事・監事、無印は任期満了に伴う重任理事を示します。

候 補 者 名 簿（重任及び新任の役員）

（敬称略・五十音順）

理 事	家 田 仁	政策研究大学院大学
	井 手 寅 三 郎	大鉄工業株式会社
	大 竹 敏 雄	双葉鉄道工業株式会社
	川 越 洋	東海旅客鉄道株式会社
	○ 栗 田 敏 寿	J R東日本コンサルタンツ株式会社
	○ 齋 健 一	東海旅客鉄道株式会社
	齊 藤 誠	東日本旅客鉄道株式会社
	嶋 誠 治	一般社団法人日本鉄道施設協会
	○ 立 山 昭 憲	小田急電鉄株式会社
	中 井 雅 彦	日本コンサルタンツ株式会社
	○ 長谷川 雅 彦	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
	前 川 忠 生	東鉄工業株式会社
	○ 松 寄 道 洋	双葉鉄道工業株式会社
監 事	○ 大 口 豊	J R東日本エネルギー開発株式会社

(参考)

任 期 中 の 役 員

理 事	芦 谷 公 稔	公益財団法人鉄道総合技術研究所
	大 西 精 治	J R東日本コンサルタンツ株式会社
	瀬 川 律 文	西日本旅客鉄道株式会社
	竹 津 英 二	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
	玉 川 岳 洋	東日本旅客鉄道株式会社
	中 野 博	東日本旅客鉄道株式会社
	野 焼 計 史	株式会社メトロレールファシリティーズ
	藤 森 伸 一	鉄建建設株式会社
	三 輪 誠	日本交通技術株式会社
	矢 作 秀 之	東日本旅客鉄道株式会社
監 事	蓼 沼 慶 正	一般社団法人日本建設業連合会
	吉 田 晃	鉄道機器株式会社

任期満了に伴い退任する理事

林 康 雄	鉄建建設株式会社
古 瀬 円	相模鉄道株式会社

任期途中で辞任する理事

上 村 康 夫	一般社団法人日本鉄道施設協会
小 倉 雅 彦	東鉄工業株式会社
平 野 邦 彦	元 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

任期満了に伴い退任する監事

菊 田 旭	鉄建建設株式会社
-------	----------

(注) 人事異動等により役員候補者に変更が生じた場合には会長に一任とします。